

法人本部拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
資産の部 勘定科目	当年度末	前年度末	増減	負債の部 勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	75,323,164	64,505,011	10,818,153	011 流動負債	19,683,167	13,960,422	5,722,745
01 現金預金	68,424,802	59,275,581	9,149,221	02 事業未払金	7,866,942	1,502,993	6,363,949
11 普通預金	64,713,681	55,884,740	8,828,941	03 その他の未払金	4,094,750	4,996,170	△901,420
12 普通預金/預り金	3,711,121	3,390,841	320,280	17 職員預り金	4,822,641	3,390,841	1,431,800
03 事業未収金	711,125	386,619	324,506	02 預り金/住民税	1,178,900	1,335,000	△156,100
04 未収金	6,187,237	4,842,811	1,344,426	03 預り金/社会保険料	111,586	89,497	22,089
				04 預り金/雇用保険料	2,420,635	1,576,224	844,411
				05 預り金/共助会	1,111,520	390,120	721,400
				31 賞与引当金	2,898,834	4,070,418	△1,171,584
002 固定資産	286,381,098	288,265,679	△1,884,581	012 固定負債	300,115,868	299,747,025	368,843
001 基本財産	4,000,000	4,000,000		08 退職給付引当金	300,115,868	299,747,025	368,843
03 定期預金	4,000,000	4,000,000		01 全社協退職共済給付引当金	252,960,850	252,437,110	523,740
002 その他の固定資産	282,381,098	284,265,679	△1,884,581	02 共助会退職共済給付引当金	47,155,018	47,309,915	△154,897
03 構築物	1	1		負債の部合計	319,799,035	313,707,447	6,091,588
05 車輛運搬具	3	4	△1	純資産の部			
06 器具及び備品	15	15		013 基本金	4,000,000	4,000,000	
09 権利	785,654	785,654		01 第一号基本金	4,000,000	4,000,000	
18 退職手当積立基金預け金	235,615,030	237,499,610	△1,884,580	014 基金	40,281,155	40,281,155	
01 全社協退職共済預け金	193,816,190	195,046,210	△1,230,020	01 しらうめ福祉基金	40,281,155	40,281,155	
02 共助会退職共済預け金	41,798,840	42,453,400	△654,560	016 その他の積立金	5,699,240	5,699,240	
21 しらうめ福祉基金積立資産	40,281,155	40,281,155		01 人件費積立金	5,699,240	5,699,240	
31 人件費積立資産	5,699,240	5,699,240		017 次期繰越活動増減差額	△8,075,168	△10,917,152	2,841,984
				02 (うち当期活動増減差額)	2,841,984	1,792,740	1,049,244
				純資産の部合計	41,905,227	39,063,243	2,841,984
資産の部合計	361,704,262	352,770,690	8,933,572	負債及び純資産の部合計	361,704,262	352,770,690	8,933,572

計算書類に対する注記(法人本部)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) 法人本部拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営事業、イ 退職給付積立金事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,000,000			4,000,000
合計	4,000,000			4,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	
	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累	当期末残高
構築物	169,942	169,941	1
車輛運搬具	8,349,600	8,349,597	3

計算書類に対する注記(法人本部)

器具及び備品	3,702,111	3,702,096	15
合計	12,221,653	12,221,634	19

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場 該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引	債権の当期
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明ら

該当なし

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	50,376,621	44,178,250	6,198,371	011 流動負債	8,027,643	8,336,770	△309,127
01 現金預金	50,015,778	43,109,744	6,906,034	02 事業未払金	6,689,295	6,814,742	△125,447
11 普通預金	50,015,778	43,109,744	6,906,034	03 その他の未払金		258,150	△258,150
03 事業未収金	360,843	1,068,506	△707,663	31 賞与引当金	1,338,348	1,263,878	74,470
002 固定資産	1,357,396	1,319,702	37,694	負債の部合計	8,027,643	8,336,770	△309,127
002 その他の固定資産	1,357,396	1,319,702	37,694	純資産の部			
03 構築物	671,373	801,491	△130,118	017 次期繰越活動増減差額	43,706,374	37,161,182	6,545,192
05 車輛運搬具	2	2		02 (うち当期活動増減差額)	6,545,192	5,407,637	1,137,555
06 器具及び備品	11	17,399	△17,388				
14 福祉資金貸付金	686,010	500,810	185,200	純資産の部合計	43,706,374	37,161,182	6,545,192
01 福祉資金貸付金	672,900	486,400	186,500	負債及び純資産の部合計	51,734,017	45,497,952	6,236,065
02 交通費貸付金	13,110	14,410	△1,300				
資産の部合計	51,734,017	45,497,952	6,236,065				

計算書類に対する注記(地域福祉事業)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) 地域福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容

ア ボランティアセンター事業、イ 地域福祉事業、ウ 共同募金配分金事業、エ 生活福祉資金貸付事業、オ 福祉資金貸付事業、カ 福祉サービス利用援助事業、キ ファミリー・サポート・センター事業、ク 手話通訳者派遣等事業、ケ 生活困窮者自立支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	
	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累	当期末残高

計算書類に対する注記(地域福祉事業)

構築物	1,991,420	1,320,047	671,373
車輛運搬具	2,743,880	2,743,878	2
器具及び備品	2,458,065	2,458,054	11
合計	7,193,365	6,521,979	671,386

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引	債権の当期
福祉資金貸付金	824,600	151,700	672,900
交通費貸付金	20,010	6,900	13,110
合計	844,610	158,600	686,010

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明ら

該当なし

高齢者福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	3,588,717	2,735,926	852,791	011 流動負債	2,289,849	2,296,564	△6,715
01 現金預金	2,922,292	2,296,828	625,464	02 事業未払金	1,771,909	1,451,053	320,856
11 普通預金	2,922,292	2,296,828	625,464	03 その他の未払金		362,941	△362,941
03 事業未収金	66,425	39,098	27,327	31 賞与引当金	517,940	482,570	35,370
05 未収補助金	600,000	400,000	200,000				
				負債の部合計	2,289,849	2,296,564	△6,715
				純資産の部			
				017 次期繰越活動増減差額	1,298,868	439,362	859,506
				02 (うち当期活動増減差額)	859,506	363,145	496,361
				純資産の部合計	1,298,868	439,362	859,506
資産の部合計	3,588,717	2,735,926	852,791	負債及び純資産の部合計	3,588,717	2,735,926	852,791

計算書類に対する注記(高齢者福祉事業)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 高齢者福祉事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) 高齢者福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 高齢者等世話付住宅生活援助員派遣事業、イ 生活支援体制整備事業、ウ 有償ボランティアサービス事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	
	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合)

該当なし

(単位:円)

	取得価額	減価償却累	当期末残高
合計			

計算書類に対する注記(高齢者福祉事業)

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場
該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引	債権の当期
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明ら

該当なし

老人福祉センター松原会館拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	9,864,212	8,072,353	1,791,859	011 流動負債	318,251	306,383	11,868
01 現金預金	9,858,212	8,066,353	1,791,859	02 事業未払金	318,251	306,383	11,868
11 普通預金	9,858,212	8,066,353	1,791,859				
03 事業未収金	6,000	6,000					
002 固定資産	48,772,792	50,165,217	△1,392,425	負債の部合計	318,251	306,383	11,868
001 基本財産	48,554,384	49,946,809	△1,392,425	純資産の部			
02 建物	48,554,384	49,946,809	△1,392,425	017 次期繰越活動増減差額	58,318,753	57,931,187	387,566
002 その他の固定資産	218,408	218,408		02 (うち当期活動増減差額)	387,566	△53,764	441,330
06 器具及び備品	8	8		純資産の部合計	58,318,753	57,931,187	387,566
09 権利	218,400	218,400		負債及び純資産の部合計	58,637,004	58,237,570	399,434
資産の部合計	58,637,004	58,237,570	399,434				

計算書類に対する注記(老人福祉センター松原会館)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 老人福祉センター松原会館拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 老人福祉センター松原会館拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 老人福祉センター松原会館運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	49,946,809		1,392,425	48,554,384
合計	49,946,809		1,392,425	48,554,384

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	
	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累	当期末残高
建物	204,209,775	155,655,391	48,554,384
器具及び備品	4,018,970	4,018,962	8

計算書類に対する注記(老人福祉センター松原会館)

合計	208,228,745	159,674,353	48,554,392
----	-------------	-------------	------------

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場
該当なし**

(単位:円)

	債権額	徴収不能引	債権の当期
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明ら

該当なし

軽費老人ホームケアハウス松原拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	14,033,465	11,323,817	2,709,648	011 流動負債	7,724,727	5,148,782	2,575,945
01 現金預金	13,887,976	11,214,455	2,673,521	02 事業未払金	6,401,982	3,567,984	2,833,998
11 普通預金	13,887,976	11,214,455	2,673,521	03 その他の未払金		124,350	△124,350
03 事業未収金	145,489	109,362	36,127	08 1年以内返済予定リース債務	466,236	456,796	9,440
				31 賞与引当金	856,509	999,652	△143,143
002 固定資産	2,508,002	2,985,716	△477,714	012 固定負債	2,089,641	2,555,877	△466,236
002 その他の固定資産	2,508,002	2,985,716	△477,714	03 リース債務	2,089,641	2,555,877	△466,236
06 器具及び備品	1	1					
08 有形リース資産	2,508,001	2,985,715	△477,714	負債の部合計	9,814,368	7,704,659	2,109,709
				純資産の部			
				017 次期繰越活動増減差額	6,727,099	6,604,874	122,225
				02 (うち当期活動増減差額)	122,225	△154,855	277,080
				純資産の部合計	6,727,099	6,604,874	122,225
資産の部合計	16,541,467	14,309,533	2,231,934	負債及び純資産の部合計	16,541,467	14,309,533	2,231,934

計算書類に対する注記(軽費老人ホームケアハウス松原)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 軽費老人ホームケアハウス松原拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 軽費老人ホームケアハウス松原拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 軽費老人ホームケアハウス松原運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	
	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

計算書類に対する注記(軽費老人ホームケアハウス松原)

	取得価額	減価償却累	当期末残高
器具及び備品	108,648	108,647	1
有形リース資産	3,344,000	835,999	2,508,001
合計	3,452,648	944,646	2,508,002

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場 該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引	債権の当期
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明ら 該当なし

多機能型事業所スマイラ松原拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	76,750,287	72,307,219	4,443,068	011 流動負債	37,491,900	31,697,738	5,794,162
01 現金預金	60,117,506	54,629,967	5,487,539	02 事業未払金	30,497,552	25,128,808	5,368,744
11 普通預金	60,117,506	54,629,967	5,487,539	03 その他の未払金		1,104,090	△1,104,090
03 事業未収金	16,421,509	17,546,758	△1,125,249	31 賞与引当金	6,994,348	5,464,840	1,529,508
12 商品・製品	40,739	10,068	30,671				
01 商品	40,739	10,068	30,671				
14 原材料	170,533	120,426	50,107				
002 固定資産	19,733,935	19,021,562	712,373	負債の部合計	37,491,900	31,697,738	5,794,162
002 その他の固定資産	19,733,935	19,021,562	712,373				
05 車輛運搬具	542,899	1,357,241	△814,342	純資産の部			
06 器具及び備品	2,392,297	865,582	1,526,715	016 その他の積立金	16,298,739	16,298,739	
33 備品等購入積立資産	7,600,000	7,600,000		03 備品等購入積立金	7,600,000	7,600,000	
34 減価償却特別積立資産	8,698,739	8,698,739		04 減価償却特別積立金	8,698,739	8,698,739	
51 差入保証金	500,000	500,000		017 次期繰越活動増減差額	42,693,583	43,332,304	△638,721
				02 (うち当期活動増減差額)	△638,721	△754,095	115,374
				純資産の部合計	58,992,322	59,631,043	△638,721
資産の部合計	96,484,222	91,328,781	5,155,441	負債及び純資産の部合計	96,484,222	91,328,781	5,155,441

計算書類に対する注記(多機能型事業所スマイラ松原)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 多機能型事業所スマイラ松原拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) 多機能型事業所スマイラ松原拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 生活介護事業、イ 就労移行支援事業、ウ 就労継続支援B型事業、エ 日中一時支援事業、オ 夜間保護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	
	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累	当期末残高
車輛運搬具	11,637,370	11,094,471	542,899
器具及び備品	11,433,296	9,040,999	2,392,297

計算書類に対する注記(多機能型事業所スマイル松原)

合計	23,070,666	20,135,470	2,935,196
----	------------	------------	-----------

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場
該当なし**

(単位:円)

	債権額	徴収不能引	債権の当期
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明ら

該当なし

障害者福祉センタードリーマ松原拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	20,113,551	24,029,438	△3,915,887	011 流動負債	9,796,741	13,997,839	△4,201,098
01 現金預金	18,084,482	22,246,112	△4,161,630	02 事業未払金	7,424,917	10,782,594	△3,357,677
11 普通預金	18,084,482	22,246,112	△4,161,630	03 その他の未払金		558,210	△558,210
03 事業未収金	2,029,069	1,783,326	245,743	31 賞与引当金	2,371,824	2,657,035	△285,211
002 固定資産	2,050,898	2,098,224	△47,326	負債の部合計	9,796,741	13,997,839	△4,201,098
002 その他の固定資産	2,050,898	2,098,224	△47,326	純資産の部			
06 器具及び備品	238,866	286,192	△47,326	016 その他の積立金	1,812,032	1,812,032	
34 減価償却特別積立資産	1,812,032	1,812,032		04 減価償却特別積立金	1,812,032	1,812,032	
				017 次期繰越活動増減差額	10,555,676	10,317,791	237,885
				02 (うち当期活動増減差額)	237,885	△248,002	485,887
				純資産の部合計	12,367,708	12,129,823	237,885
資産の部合計	22,164,449	26,127,662	△3,963,213	負債及び純資産の部合計	22,164,449	26,127,662	△3,963,213

計算書類に対する注記(障害者福祉センタートリーマ松原)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者福祉センタートリーマ松原拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) 障害者福祉センタートリーマ松原拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 障害者福祉センター、イ 障害者就労支援センター、ウ 相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	
	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累	当期末残高
器具及び備品	2,293,475	2,054,609	238,866
合計	2,293,475	2,054,609	238,866

計算書類に対する注記(障害者福祉センタートリーマ松原)

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場
該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引	債権の当期
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明ら

該当なし

ホームヘルパーステーション拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	57,024,086	61,430,765	△4,406,679	011 流動負債	1,208,654	3,949,481	△2,740,827
01 現金預金	54,948,449	58,445,831	△3,497,382	02 事業未払金	1,208,654	2,839,375	△1,630,721
11 普通預金	54,948,449	58,445,831	△3,497,382	03 その他の未払金		285,880	△285,880
03 事業未収金	1,394,221	2,648,116	△1,253,895	31 賞与引当金		824,226	△824,226
04 未収金	411,266		411,266				
05 未収補助金	270,150	336,818	△66,668				
002 固定資産	52,110,977	52,186,119	△75,142	負債の部合計	1,208,654	3,949,481	△2,740,827
002 その他の固定資産	52,110,977	52,186,119	△75,142				
05 車輛運搬具	2	2		015 国庫補助金等特別積立金		75,143	△75,143
06 器具及び備品	2	75,144	△75,142	016 その他の積立金	52,110,973	52,110,973	
31 人件費積立資産	41,207,470	41,207,470		01 人件費積立金	41,207,470	41,207,470	
32 修繕積立資産	240,000	240,000		02 修繕積立金	240,000	240,000	
33 備品等購入積立資産	10,176,829	10,176,829		03 備品等購入積立金	10,176,829	10,176,829	
34 減価償却特別積立資産	486,674	486,674		04 減価償却特別積立金	486,674	486,674	
				017 次期繰越活動増減差額	55,815,436	57,481,287	△1,665,851
				02 (うち当期活動増減差額)	△1,665,851	3,769,604	△5,435,455
				純資産の部合計	107,926,409	109,667,403	△1,740,994
資産の部合計	109,135,063	113,616,884	△4,481,821	負債及び純資産の部合計	109,135,063	113,616,884	△4,481,821

計算書類に対する注記(ホームヘルプステーション)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ホームヘルプステーション拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) ホームヘルプステーション拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 障害者ホームヘルプ事業、イ 24時間在宅福祉サービス事業、ウ 移動支援事業、エ 訪問介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	
	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累	当期末残高
車両運搬具	2,891,091	2,891,089	2
器具及び備品	579,300	579,298	2

計算書類に対する注記(ホームヘルプステーション)

合計	3,470,391	3,470,387	4
----	-----------	-----------	---

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場
該当なし**

(単位:円)

	債権額	徴収不能引	債権の当期
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明ら

該当なし

居宅介護支援センター拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	31,559,647	29,850,193	1,709,454	011 流動負債	706,074	655,803	50,271
01 現金預金	25,400,565	23,841,006	1,559,559	02 事業未払金	474,278	431,879	42,399
11 普通預金	25,400,565	23,841,006	1,559,559	31 賞与引当金	231,796	223,924	7,872
03 事業未収金	6,159,082	5,959,187	199,895				
05 未収補助金		50,000	△50,000				
002 固定資産	36,594,002	36,594,002		負債の部合計	706,074	655,803	50,271
002 その他の固定資産	36,594,002	36,594,002		純資産の部			
31 人件費積立資産	34,234,002	34,234,002		016 その他の積立金	36,594,002	36,594,002	
32 修繕積立資産	60,000	60,000		01 人件費積立金	34,234,002	34,234,002	
33 備品等購入積立資産	2,300,000	2,300,000		02 修繕積立金	60,000	60,000	
				03 備品等購入積立金	2,300,000	2,300,000	
				017 次期繰越活動増減差額	30,853,573	29,194,390	1,659,183
				02 (うち当期活動増減差額)	1,659,183	668,073	991,110
				純資産の部合計	67,447,575	65,788,392	1,659,183
資産の部合計	68,153,649	66,444,195	1,709,454	負債及び純資産の部合計	68,153,649	66,444,195	1,709,454

計算書類に対する注記(居宅介護支援センター)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輜運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 居宅介護支援センター拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 居宅介護支援センター拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	
	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合)

該当なし

(単位:円)

	取得価額	減価償却累	当期末残高
合計			

計算書類に対する注記(居宅介護支援センター)

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場 該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引	債権の当期
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明ら

該当なし

訪問看護ステーション拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	51,851,267	48,294,776	3,556,491	011 流動負債	4,983,525	5,022,328	△38,803
01 現金預金	40,942,532	38,787,610	2,154,922	02 事業未払金	3,297,536	3,199,119	98,417
11 普通預金	40,942,532	38,787,610	2,154,922	03 その他の未払金		236,900	△236,900
03 事業未収金	10,908,735	9,457,166	1,451,569	31 賞与引当金	1,685,989	1,586,309	99,680
05 未収補助金		50,000	△50,000				
002 固定資産	26,607,525	26,607,525		負債の部合計	4,983,525	5,022,328	△38,803
002 その他の固定資産	26,607,525	26,607,525		純資産の部			
05 車輛運搬具	1	1		016 その他の積立金	26,607,524	26,607,524	
31 人件費積立資産	25,167,524	25,167,524		01 人件費積立金	25,167,524	25,167,524	
32 修繕積立資産	240,000	240,000		02 修繕積立金	240,000	240,000	
33 備品等購入積立資産	1,200,000	1,200,000		03 備品等購入積立金	1,200,000	1,200,000	
				017 次期繰越活動増減差額	46,867,743	43,272,449	3,595,294
				02 (うち当期活動増減差額)	3,595,294	△2,052,461	5,647,755
				純資産の部合計	73,475,267	69,879,973	3,595,294
資産の部合計	78,458,792	74,902,301	3,556,491	負債及び純資産の部合計	78,458,792	74,902,301	3,556,491

計算書類に対する注記(訪問看護ステーション)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車輜運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 訪問看護ステーション拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 訪問看護ステーション拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 訪問看護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	
	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累	当期末残高
車輜運搬具	831,819	831,818	1
合計	831,819	831,818	1

計算書類に対する注記(訪問看護ステーション)

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場
該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引	債権の当期
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明ら

該当なし

地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	34,426,518	38,092,297	△3,665,779	011 流動負債	13,938,844	19,880,262	△5,941,418
01 現金預金	31,765,488	35,531,223	△3,765,735	02 事業未払金	11,609,843	17,837,399	△6,227,556
11 普通預金	31,765,488	35,531,223	△3,765,735	03 その他の未払金		194,580	△194,580
03 事業未収金	2,661,030	2,561,074	99,956	08 1年以内返済予定リース債務	929,445	917,037	12,408
				31 賞与引当金	1,399,556	931,246	468,310
002 固定資産	2,948,866	3,880,086	△931,220	012 固定負債	2,056,782	2,986,227	△929,445
002 その他の固定資産	2,948,866	3,880,086	△931,220	03 リース債務	2,056,782	2,986,227	△929,445
05 車輛運搬具	1	1					
08 有形リース資産	2,948,865	3,880,085	△931,220				
				負債の部合計	15,995,626	22,866,489	△6,870,863
				純資産の部			
				017 次期繰越活動増減差額	21,379,758	19,105,894	2,273,864
				02 (うち当期活動増減差額)	2,273,864	1,296,462	977,402
				純資産の部合計	21,379,758	19,105,894	2,273,864
資産の部合計	37,375,384	41,972,383	△4,596,999	負債及び純資産の部合計	37,375,384	41,972,383	△4,596,999

計算書類に対する注記(地域包括支援センター)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域包括支援センター拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) 地域包括支援センター拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 包括的支援事業、イ 介護予防事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	
	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

計算書類に対する注記(地域包括支援センター)

	取得価額	減価償却累	当期末残高
車輛運搬具	893,000	892,999	1
有形リース資産	4,656,102	1,707,237	2,948,865
合計	5,549,102	2,600,236	2,948,866

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場 該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引	債権の当期
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明ら 該当なし

総合社会福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	14,815,606	11,902,973	2,912,633	011 流動負債	915,963	1,082,359	△166,396
01 現金預金	13,226,626	10,399,653	2,826,973	02 事業未払金	433,515	547,593	△114,078
11 普通預金	13,226,626	10,399,653	2,826,973	03 その他の未払金		87,270	△87,270
03 事業未収金	1,588,980	1,503,320	85,660	31 賞与引当金	482,448	447,496	34,952
				負債の部合計	915,963	1,082,359	△166,396
				純資産の部			
				017 次期繰越活動増減差額	13,899,643	10,820,614	3,079,029
				02 (うち当期活動増減差額)	3,079,029	1,876,995	1,202,034
				純資産の部合計	13,899,643	10,820,614	3,079,029
資産の部合計	14,815,606	11,902,973	2,912,633	負債及び純資産の部合計	14,815,606	11,902,973	2,912,633

計算書類に対する注記(総合社会福祉センター)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輜運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 総合社会福祉センター拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 総合社会福祉センター拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 総合社会福祉センター運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	
	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合)

該当なし

(単位:円)

	取得価額	減価償却累	当期末残高
合計			

計算書類に対する注記(総合社会福祉センター)

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場
該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引	債権の当期
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明ら

該当なし

収益事業拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	96,527	143,550	△47,023	011 流動負債	96,527	143,550	△47,023
01 現金預金	73,744	128,583	△54,839	02 事業未払金	8,600	12,900	△4,300
11 普通預金	73,744	128,583	△54,839	03 その他の未払金	87,927	130,650	△42,723
03 事業未収金	22,783	14,967	7,816				
				負債の部合計	96,527	143,550	△47,023
				純資産の部			
				02 (うち当期活動増減差額)		△5,076,515	5,076,515
				純資産の部合計			
資産の部合計	96,527	143,550	△47,023	負債及び純資産の部合計	96,527	143,550	△47,023

計算書類に対する注記(収益事業)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輜運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 収益事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 収益事業拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 自動販売機設置等収益事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	
	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合)

該当なし

(単位:円)

	取得価額	減価償却累	当期末残高
合計			

計算書類に対する注記(収益事業)

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場
該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引	債権の当期
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明ら

該当なし